



2022年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月15日

上場会社名 コーセル株式会社

上場取引所 東

コード番号 6905 URL <https://www.cosel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高島 大介

TEL 076-432-8149

四半期報告書提出予定日 2021年12月28日

配当支払開始予定日

2022年2月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年5月21日～2021年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	13,814	2.4	1,538	11.3	1,532	20.7	948	26.7
2021年5月期第2四半期	13,485	15.0	1,734	126.3	1,933	149.9	1,294	710.2

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 1,546百万円 (0.7%) 2021年5月期第2四半期 1,556百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	27.72	
2021年5月期第2四半期	37.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第2四半期	44,689	39,988	89.4	1,171.53
2021年5月期	44,506	39,354	88.3	1,133.34

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 39,933百万円 2021年5月期 39,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		10.00		7.00	17.00
2022年5月期		13.00			
2022年5月期(予想)				11.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年5月21日～2022年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	1.9	2,330	22.9	2,320	32.4	1,500	39.2	44.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期2Q	35,712,000 株	2021年5月期	35,712,000 株
期末自己株式数	2022年5月期2Q	1,625,429 株	2021年5月期	1,028,153 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期2Q	34,211,859 株	2021年5月期2Q	34,673,658 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、2021年12月15日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞状況から、各国でワクチン接種が進展したことにより、先進国を中心に経済活動の正常化が進み、企業活動も回復傾向が続きまし。一方、東南アジアの一部地域では、新型コロナウイルス感染症の再拡大により製造業に大きな影響を及ぼし、世界的な部品材料の入手難につながっております。それに加えて、中国においては電力の供給制限が生産活動に影響を及ぼしており、世界経済の先行きは依然として不透明な状況であります。

エレクトロニクス業界におきましては、経済活動の正常化に向け、今後の生産増加に備えた在庫積み増しのための需要増加が継続しました。また、世界的な半導体需要の高まりから、半導体製造・増産を目的とした設備投資が進みました。一方で全般的な需要の回復により、半導体等部品材料の入手難が継続しており、各社の生産計画に影響が出ております。

このような情勢の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響によりお客様への訪問営業が制限される中、電話・メール・ウェブを使った拡販活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、ピーク電力に対応した自然空冷大容量タイプAC-DC電源「AEA600F」及び小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LHPシリーズ」2モデルを市場投入しております。

また、生産面においては、前期から継続して新型コロナウイルスの感染予防に努めるとともに、需要急増への対応として、部品材料の安定調達に注力してまいりましたが、一部入手が困難となる部品材料もあり、当社グループの生産活動に影響が生じております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は285億1百万円（前年同期比142.7%増）、売上高は138億14百万円（同2.4%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加があったものの、部品材料の値上げによる材料費率の上昇に加え、為替による影響があったことにより、経常利益は15億32百万円（同20.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億48百万円（同26.7%減）となりました。なお、第1四半期会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことにより、当第2四半期連結累計期間において、売上高及び売上原価がそれぞれ26百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、FA関連、半導体製造装置関連、医療機器需要が堅調に推移する中、部品材料の入手難による当社製品のリードタイム長期化に伴い、先々を見込んだ手配需要が大幅に増加しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社が重視してきた訪問面談が制限される中、販売店との情報共有強化を図り、お客様とのウェブ面談やメールを中心とした拡販活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、89億46百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は14億10百万円（同14.2%減）となりました。

②北米販売事業

米国では、新型コロナウイルス感染症拡大による停滞からの回復、半導体装置関連の堅調な推移と部品材料の入手難に対する懸念から、先行手配に伴う需要増加がありました。一方で、当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響があり、北米販売事業の売上については低調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動が制限される中、ウェブやメールを中心にファクトリーレップとの連携を図りつつ、拡販活動に注力してまいりました。新製品につきましては、動画を用いてプロモーション強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、9億90百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は71百万円（同28.3%減）となりました。

③ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から徐々に回復し、需要が増加傾向にあります。一方で、当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響があり、ヨーロッパ生産・販売事業の売上については低調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自由な移動ができない中、テレワーク中心になっており、ウェブを使った拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、25億56百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント損失は1億23百万円（前年同期はセグメント損失1億74百万円）となりました。

④アジア販売事業

アジアでは、F A関連、半導体製造装置、医療機器関連の需要が好調に推移し、日本地域同様先々を見込んだ手配需要が大幅に増加しました。一方で、当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響があり、アジア販売事業の売上については低調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、電話・メール・ウェブを使った拡販活動が中心になっており、特に新規開拓のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は、13億21百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は68百万円（同6.6%減）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業におきましては、部品材料の入手難を懸念し先行手配による需要の増加傾向が続いております。これに対応すべく、新製品の生産ラインを増設し、生産能力の増強を進めてまいりました。一方で、日本同様に、部品材料の入手難や値上げなど、生産活動の一部に影響が生じております。

この結果、セグメント間の内部売上高は、8億88百万円（前年同期比29.2%増）、セグメント利益は44百万円（同47.3%減）となりました。

なお、参考までに記載すると製品別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)		当第2四半期連結会計期間末 (2021年11月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品				
ユニット電源	16,237	169.3%	12,279	384.7%
オンボード電源	8,212	141.4%	7,021	362.9%
ノイズフィルタ	1,164	158.3%	732	411.0%
PRBX製品 (※)	2,887	55.0%	4,138	71.9%
合計	28,501	142.7%	24,171	266.2%

2) 売上高

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品		
ユニット電源	7,629	3.3%
オンボード電源	3,529	△3.3%
ノイズフィルタ	687	12.6%
PRBX製品 (※)	1,967	7.3%
合計	13,814	2.4%

(※) PRBX製品 : Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は338億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億61百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億39百万円、有価証券が1億円、棚卸資産が14億98百万円増加した一方で、現金及び預金が1億6百万円、その他が1億70百万円減少したことによるものであります。

固定資産は108億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億77百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が2億45百万円増加した一方で、無形固定資産が61百万円、投資有価証券が11億92百万円、繰延税金資産が2億69百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は446億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は37億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億99百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が3億1百万円増加した一方で、未払法人税等が7億12百万円、賞与引当金が1億47百万円、その他が1億35百万円減少したことによるものであります。

固定負債は9億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が2億43百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は47億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は399億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億34百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益9億48百万円、剰余金の配当2億42百万円、自己株式の取得6億72百万円等により、株主資本が36百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が2億18百万円、為替換算調整勘定が3億72百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.4%（前連結会計年度末は88.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円減少し、124億28百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億60百万円（前年同期は得られた資金7億83百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億32百万円、減価償却費5億73百万円を計上した一方で、賞与引当金の減少額1億47百万円、棚卸資産の増加額12億69百万円、法人税等の支払額10億89百万円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億34百万円（前年同期は得られた資金13億60百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入16億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出3億56百万円、投資有価証券の取得による支出2億円、定期預金の預入による支出4億11百万円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億25百万円（前年同期は使用した資金4億43百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出6億72百万円、配当金の支払額2億42百万円があったこと等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境、市場動向を勘案し、通期の業績予想を見直した結果、2021年6月23日に公表しました通期業績予想（連結・個別）を修正いたしました。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額（百万円）	対前連結会計年度 増減率	金額（百万円）	対前事業年度 増減率
売上高	26,500	△1.9%	20,710	△2.9%
営業利益	2,330	△22.9%	2,140	△27.1%
経常利益	2,320	△32.4%	2,300	△36.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,500	39.2%	1,650	－%

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が広がる中、先進国を中心に経済活動の正常化が進み、企業活動も回復傾向が続きましたが、東南アジアの一部地域における新型コロナウイルス感染症の再拡大、中国での電力供給制限等により、製造業に大きな影響を及ぼし、世界的な部品材料の入手難につながっております。

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念される中、半導体製造装置関連を中心に継続需要が期待できますが、部品材料の入手難や取引価格高騰の影響が続くものと想定しております。

このような状況下で、上半期の実績を踏まえ、通期の業績予想を見直した結果、2021年6月23日公表の予想を下回る見込みであります。

なお、通期業績予想の前提となる為替レートは、1 U S ドル=111.75円、1 ユーロ=129.50円、1 スウェーデン・クローナ=12.70円を想定しております。

具体的な内容につきましては、本日（2021年12月15日）公表の「業績予想数値と実績数値との差異、及び通期業績予想修正に関するお知らせ」、「剰余金の配当（第2四半期末配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,962,657	12,855,668
受取手形及び売掛金	8,470,064	8,609,214
有価証券	5,300,000	5,400,000
商品及び製品	1,643,865	1,402,702
仕掛品	373,280	476,271
原材料及び貯蔵品	3,118,536	4,755,213
その他	516,586	345,885
貸倒引当金	△4,771	△3,643
流動資産合計	32,380,220	33,841,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,814,017	6,935,345
減価償却累計額	△3,164,266	△3,280,303
建物及び構築物 (純額)	3,649,750	3,655,042
機械装置及び運搬具	7,474,016	7,466,379
減価償却累計額	△6,060,892	△6,171,950
機械装置及び運搬具 (純額)	1,413,124	1,294,428
工具、器具及び備品	5,867,015	6,027,640
減価償却累計額	△5,392,151	△5,456,361
工具、器具及び備品 (純額)	474,864	571,279
土地	1,184,262	1,184,262
リース資産	229,372	479,544
減価償却累計額	△113,654	△110,346
リース資産 (純額)	115,718	369,197
建設仮勘定	-	8,550
有形固定資産合計	6,837,719	7,082,759
無形固定資産		
ソフトウェア	33,404	29,762
技術資産	642,905	613,669
顧客関連資産	896,600	881,022
のれん	115,639	105,183
その他	23,581	20,952
無形固定資産合計	1,712,131	1,650,589
投資その他の資産		
投資有価証券	3,013,157	1,821,143
退職給付に係る資産	162,085	161,432
繰延税金資産	299,146	29,239
その他	102,006	103,277
投資その他の資産合計	3,576,395	2,115,091
固定資産合計	12,126,247	10,848,440
資産合計	44,506,467	44,689,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,516,064	1,817,228
短期借入金	-	17,430
未払金	401,862	369,603
リース債務	59,382	70,820
未払法人税等	1,132,224	419,585
賞与引当金	405,054	257,505
製品保証引当金	185,000	184,000
その他	706,880	571,014
流動負債合計	4,406,468	3,707,190
固定負債		
繰延税金負債	324,543	340,371
退職給付に係る負債	216,696	219,669
リース債務	53,201	297,012
その他	151,112	136,998
固定負債合計	745,554	994,053
負債合計	5,152,023	4,701,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,279,881	2,279,881
利益剰余金	35,868,782	36,574,197
自己株式	△1,178,604	△1,847,497
株主資本合計	39,025,060	39,061,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,395	457,842
為替換算調整勘定	39,622	411,800
退職給付に係る調整累計額	4,428	2,214
その他の包括利益累計額合計	283,446	871,856
非支配株主持分	45,937	55,070
純資産合計	39,354,443	39,988,508
負債純資産合計	44,506,467	44,689,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)
売上高	13,485,322	13,814,609
売上原価	9,275,464	9,831,761
売上総利益	4,209,857	3,982,847
販売費及び一般管理費	2,475,541	2,444,546
営業利益	1,734,315	1,538,301
営業外収益		
受取利息	10,449	9,311
受取配当金	21,626	26,004
為替差益	114,387	-
受取補償金	4,961	910
持分法による投資利益	21,503	-
その他	28,167	18,934
営業外収益合計	201,095	55,161
営業外費用		
支払利息	1,512	3,169
為替差損	-	57,498
自己株式取得費用	-	250
その他	711	164
営業外費用合計	2,223	61,082
経常利益	1,933,187	1,532,379
特別利益		
固定資産売却益	1,632	449
受取保険金	10,578	-
特別利益合計	12,211	449
特別損失		
固定資産除却損	228	9
事業再編損	13,804	-
特別損失合計	14,033	9
税金等調整前四半期純利益	1,931,365	1,532,819
法人税、住民税及び事業税	654,277	397,883
法人税等調整額	△21,065	180,201
法人税等合計	633,211	578,084
四半期純利益	1,298,153	954,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,824	6,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,294,329	948,471

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)
四半期純利益	1,298,153	954,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,656	218,446
為替換算調整勘定	198,913	375,048
退職給付に係る調整額	△728	△2,214
その他の包括利益合計	258,841	591,281
四半期包括利益	1,556,995	1,546,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551,793	1,536,882
非支配株主に係る四半期包括利益	5,201	9,133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,931,365	1,532,819
減価償却費	597,669	573,703
のれん償却額	84,437	10,821
事業再編損	13,804	-
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△21,000	△1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,373	△147,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,521	△1,234
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,757	△1,011
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,135	971
受取利息及び受取配当金	△32,075	△35,316
受取保険金	△10,578	-
支払利息	1,512	3,169
為替差損益 (△は益)	△182,301	38,979
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,632	△449
有形固定資産除却損	228	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△582,606	△79,400
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△634,815	△1,269,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,258	246,138
その他	△342,519	△174,974
小計	897,475	695,662
利息及び配当金の受取額	33,434	36,160
利息の支払額	△1,512	△3,169
法人税等の支払額	△156,019	△1,089,490
保険金の受取額	10,578	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,956	△360,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△299	△200,300
投資有価証券の償還による収入	1,700,000	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△309,323	△356,749
有形固定資産の売却による収入	1,632	506
定期預金の預入による支出	-	△411,360
その他	△31,266	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,360,743	634,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	16,843
リース債務の返済による支出	△22,575	△27,878
自己株式の取得による支出	△59	△672,326
配当金の支払額	△415,583	△242,528
非支配株主への配当金の支払額	△5,041	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,260	△925,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,723	117,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,747,162	△534,189
現金及び現金同等物の期首残高	8,274,316	12,962,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,021,479	12,428,468

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の取得

当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株を取得しました。この結果、第2四半期連結累計期間において、自己株式が672,000千円増加しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、従来、製造費用から控除しておりました製造の過程で生じるはんだくず等の有価物の売却収入については、顧客へ移転した財の対価として受け取るものであることから、売上高として計上することといたしました。

さらに、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が26,359千円、売上原価が26,359千円増加しております。また、受取手形及び売掛金が10,862千円、原材料及び貯蔵品が196,207千円増加し、流動資産その他が207,070千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年5月21日 至 2020年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,626,953	1,005,657	2,425,497	1,427,213	—	13,485,322	—	13,485,322
セグメント間の 内部売上高	2,156,451	—	—	—	687,873	2,844,325	△2,844,325	—
計	10,783,405	1,005,657	2,425,497	1,427,213	687,873	16,329,647	△2,844,325	13,485,322
セグメント利益 又は損失 (△)	1,643,819	99,551	△174,907	73,149	84,017	1,725,630	8,684	1,734,315

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額8,684千円は、セグメント間の取引消去35,167千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△26,482千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年5月21日 至 2021年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,946,223	990,174	2,556,989	1,321,220	—	13,814,609	—	13,814,609
セグメント間の 内部売上高	1,793,414	—	387	—	888,598	2,682,400	△2,682,400	—
計	10,739,637	990,174	2,557,377	1,321,220	888,598	16,497,009	△2,682,400	13,814,609
セグメント利益 又は損失 (△)	1,410,097	71,382	△123,892	68,356	44,317	1,470,260	68,040	1,538,301

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額68,040千円は、セグメント間の取引消去43,988千円及び棚卸資産の未実現損益の消去24,052千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の報告セグメント「日本生産販売事業」の売上高が26,359千円増加しておりますが、セグメント利益への影響はありません。